

○8 番（鈴木美香君）

8 番 立憲民主党 鈴木美香です。

今回、3 つ質問をします。一番最初は、まず 1 つ目、先ごろから皆さんともかぶりますが、防災について、切り口が女性に配慮した取り組みということで質問いたします。

先頃の能登半島地震の避難所の状況を踏まえた女性に配慮した取り組みなどについて伺います。まず 1 つ目、防災会議には女性も入っていると思いますが、総数のうち何人おられるのか。そして、女性の意見は取り入れられているのか伺います。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

防災会議の委員は、警察、消防をはじめ、香川県、公共交通機関の代表者や、議会、自治会、病院、各課長やその他幅広い関係機関により組織されており、委員総数 32 名のうち、5 名が女性委員となります。

また、防災会議においては、土庄町地域防災計画の修正について、委員の皆さまからご意見をいただき、反映していくこととなります。

今年度の防災会議では、とくに女性委員の皆さまからのご意見はございました。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

先ほども女性の意見がないということなんですけど、やはり災害避難所、今回の災害避難所の運営でも、女性の困りごとが多いとの声があり、新聞報道でも多々されています。避難所ごと運営側に女性が必要との指摘がありますが、それはお考えでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

避難所の運営につきましては、「土庄町避難所運営マニュアル」に基づきまして、男女共同参画の視点に配慮した避難所運営を行うため、避難所の運営委員会には複数の女性を参画させることとしております。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

それは現行では参加して、そういうふうになってるんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員の再質問にお答えいたします。

現行の避難所運営マニュアルが、避難所の運営にあたりまして女性の運営委員を参加させることとなっております。避難所運営にあたって運営委員会というものを設置するようになりますので、今どこの避難所に対して誰々を入れるというふうなかたちではなく、避難所に避難した方の中から女性を選んでいくということになります。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

了解しました。先ほどもトイレのことをお伺いされた方もおられるんですけど、やっぱり今回も身体・健康の問題に関しても、衛生問題に関しても、そして性暴力に関しても、大問題になってるのがトイレ問題です。簡易トイレを 40 基の予定があるということですが、どのような形状の簡易トイレなのでしょう。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。簡易トイレというのは、段ボールで、中にビニール袋を入れて、凝固剤を入れて利用するようなかたちのものがございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

はい。そうですね。例えばまたちょっと土庄町は下水道が完備できてないのかもわかりませんが、下水道、マンホールトイレとかっていうのが、結構使い勝手というか人数制限がないので、できないのかなっていうのはちょっと素人考えなんですけど、そのようなことは考慮ができなんですかね、やっぱり、下水道が完備できてませんのでね。一番人数が確定しない、その 40 基しかない、40 個しかできないので、ちょっと少ないのかなと。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

簡易トイレはあくまでも簡易トイレでございまして、災害の際にですね、今ある公民館やそういうところのトイレが全然使えないという意味ではないと思いますので、まずそちらを使っていただいたうえで、その数が足りない部分については簡易トイレを利用していただく。

マンホールトイレ等につきましても今後ですね、防災の対応につきまして研究していく、し尿処理の関係のいろんなルールもあろうかと存じますので、検討していくとか、研究していくというふうなことになろうかとは思います。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

おそらく今回も能登でトイレがすごく詰まったりなんかして、水が出ないのが、今回相当なんですけど、なのでやっぱりちょっとあらゆる方策を考えとかなんかいけないのかなあっていうのは、ちょっと私は考えました。では3つ目、授乳室、やっぱりこれも今回も報道されてますけれども、授乳室ですとか女性の着替え室などは想定されてるか、防災に載っているか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

先ほど申し述べました、土庄町避難所運営マニュアルにおきまして、授乳室、更衣室の設置についても示されているところでございます。女性の視点に配慮した避難所運営を行っていきたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

それはもうぜひ、はい、早急にと思います。

今回も二次避難として石川は能登のほうはホテルとか観光客の多いところなんで、ホテルとかと連携してるっていうんですけど、前回の2004年の災害のときに、ちょっと私ホテルに勤めてたんですけど、お風呂ですとかを連携してたらよかったのになあって、個人的に思ってたんですけど、そういう連携とか話し合いとかっていうのを具体的にされてるんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

2 次避難先等とかとしてホテル等と連携はできるかということについてでございますが、土庄町地域防災計画におきまして、旅館やホテル等避難所として借り上げる等、多様な避難所の確保に努めるものとすると言われていたところでございます。災害時の避難所としては町内外のホテルなどとの連携を図っていきたいと考えております。

なお、県におきまして、災害時における宿泊施設等の提供に関する協定、これは香川県全体というふうに考えていただければよろしいかと思いますが、それを締結しておりますので、この協定に基づきまして対応してまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

先ほど私の経験を言ったのが 2004 年なんで、ちょうど 20 年前なんですけど、土庄本町あたりが、やっぱり水ですとかすごく災害、水害がありまして、「水道が使えない」とか「お風呂が入れない」という声が聞いてて、そのときは連携ができてなかったんですけど、それから変わったということなんですかね、どうなんでしょうか。今はその時のとは状況が変わっていると考えていいんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

お待たせいたしました。

県の協定を結んでいるのは令和元年の 5 月でございますので、ちょっと高潮のときにはまだこの協定は結べておりませんでした。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

あのときもすごく私は個人的にお風呂を提携してたら入れるのになあと、とっても思いましたので、ぜひそういうところから災害するとすごく心が泣いたりしますので、次回、万が一良くなっていると信じます。

では最後、避難所での性暴力対策の検討をしていますか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

性暴力対策といたしましては、女性専用スペースを確保できるよう部屋を分

ける、パーテーションで区切るなどといった対応を実施するため、施設状況に応じて避難所のレイアウトを検討していく必要があるとは考えております。

また、地域防災計画でも、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点に配慮するものとしており、とくに女性専用の物干し場等の設置や巡回警備、または防犯ブザーの配布等による指定避難所による安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営管理に努めるものとすると考えています。避難所での性暴力対策にも今後配慮してまいりたいと思います。さらに、避難所運営に当たりまして、女性や子どもは複数で行動することや、夜間の行動を避けること、被害を受けたら相談する体制をつくることなど、性暴力を防ぐ対策についても、今後避難所運営マニュアルに記載してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

実は隠れた大問題が、この避難所での性暴力です。これは、やはり表沙汰にはなかなかできないので、ご存じのない方が多いんですけど、珍しいことではなく、かなり深刻な事案が多々発生しております。意識的に部屋を分け、先ほどおっしゃっていただきましたけど部屋を分けるとか、暗いところ行かないとか、周知をすとか、ポスターをすとか、ブザーをすとかって、もう徹底的なのを用心していただきたい。そして、みんなが安心して避難できる場所を作っていただきたいと思います。

あと、最後に質問、ちょっと載せるのが間に合わなかったんですけど、現行では他市町は小学校区ごとで毎年避難訓練を行っていると聞きました。土庄町でも希望地区を募るではなく、毎年地区ごと、順番に防災訓練をするようにしてほしいと思います。そうすることによって、おのずと実感ができることもあるのではないかと思います。何か答弁できますか、検討をお願いしたいなと思ってます。お願いします。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

土庄町総合防災訓練、今年度久しぶりに実施いたしました。総合防災訓練は毎年ですね、自治会の連絡協議会のほうで、希望する自治会の方とかに手を挙げていただいて実施しております。その実施に当たりましては、できる限りですね、1つの自治会に偏らないように、さらに、また地域に偏らないようにというふうなかたちで検討しておりますので、そういうかたちで実施していけるものと考えております。また、さらにはですね、先日ですね、自治会の代議員会のほうで、

「地域におきましてそれぞれの自治会で、町の総合防災計画に頼るというものではなく、また困り事だったりとか、防災訓練をやってみたい、その地域単位で防災訓練をやってみたいというようなご要望がございましたら、また町のほうにご相談ください」ということでお伝えさせていただいておりますので、そういったかたちでですね、先ほど小川議員さんのご質問の答弁もさせていただきましたが、地域のほうからも自助・共助の部分で、防災体制を整えるというふうな体制をですね、今後推進していくようなかたちで進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

その答弁は、前回の課長のときにもいただいてたんですけども、半強制的っていうのは言葉はきついんですけど、やはりもうこちらから、やってくださいじゃないと、地区の方はやっぱり、なかなかいろいろ面倒なこともありますし、だから、ちょっと土庄町は他市町に比べて若干遅れているのかなあと。小豆島町のほうは、もう毎年やってます地区で。それ私も目撃しまして、それ当たり前だろうみたいなこと言われましたんで、1 回面倒でもやってみると自分で実感・体感できるので、あとお年寄りが不安なところはどこなのかっていうのがやっぱり出てくると思うんですね。それすごく、もちろん皆さんご負担が増えるかと思いますが、そのあたりは、ちょっと町のほうから、やっぱりこう言っていただかないとなかなか難しいのかなあと。大きな災害となりますと、行政・消防署の手がもう回りませんと言われてます。フェーズフリー、これも何度も申し上げましたが、もうあの日常、非日常の垣根を超えて普段からも食料のストックや日用品、またテント、寝袋など、個人でできることをできる範囲の備え、対策を意識しているように集中してやっていただきたいと思います。これも皆さんとおっしゃるのかぶってますけど、そのようにお願いします。

では、2 つ目の質問にまいります。

一般社団法人小豆島北部みらいについて伺います。北部地域の活性化のための団体設立というふうに伺いましたが、小海の残石公園以外、どの地区、地域で活動しているのでしょうか。

○議長（濱野良一君）

商工観光課長 蓮池幹生君。

○商工観光課長（蓮池幹生君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

活動地域につきましては、大坂城残石記念公園でのふるさと市のほか、東京農業大学の四海地区や北浦地区など北部地域におけるフィールドスタディへの学

習協力、モンベルとの連携イベントである石の島ハイキングでは、大部地区の山の観音や御来迎の滝などをコースに取り入れております。

また、日本遺産関連事業では、笠岡市での石の島シンポジウムにパネリストとして登壇、さらには首都圏における東京農業大学やかどや製油等との産学官連携事業（小豆島マルシェ）において、オリーブをはじめ、醤油や小豆島島鰯、小豆島オリーブ牛などの北部の特産品の PR を行っております。

また今月 23 日には、屋形崎の瀬戸内国際芸術祭 2022 作品「はじまりの刻」設置広場において、北部のアートと夕陽と音楽をテーマとした「夕陽のコンサート」を開催予定であります。このイベントでは、地元北部出身アーティストのコンサートや小豆島オリーブ牛などの特産品の PR、また日本遺産 PR のため大部地区の「石きり寿司」や、丸亀市からは青木石の石臼で挽いた「石臼コーヒー」を振る舞うなど、北部の魅力発信に努めており、島内に限らず、島外におきましても幅広く活動しているところです。以上です。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

では 2 つ目、北部地区の玄関口の大部港の閉鎖は、北部にとっては大きな事案だったと思うんですが、その頃にお話し合いとかはされてたんでしょうか。

○議長（濱野良一君）

商工観光課長 蓮池幹生君。

○商工観光課長（蓮池幹生君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

外郭団体である小豆島北部みらいの立場としての回答は差し替えさせていただきましても、商工観光課としましては、現状を認識しながら、当法人また関係各課と連携して北部の豊かな資源を活かした賑わいづくりに取り組んでまいりたいというふうに考えております。よろしくをお願いします。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

いろいろ事業やってるんですけど一番大事な、その窓口のあたりは外郭団体で話がちょっと分からないっていうのが、ちょっとなかなか私は理解ができませんんですけど。すごくいろいろ想像以上に事業されてるっていうのはよく分かりました。それで、それに対するバックではないですけど、そのの効能というのっていうのはどこに発表したり、効率、なんていうんですか功績ですか。功績っていうか、それをやってるのにどういう効果があったとかっていうのは、どこに発表したりとか、公表したりしたりっていうことはあるんでしょうか。マルシェ

行ってどんだけ売り上げが上がったとか、ブルゾン売っててどんだけ利益が上がったとかっていうことですよね。すぐお答えできんかったらいいんですけど。そういうのがちょっと疑問点と、ここにも書いてるんですけど、私の意見としては観光協会がやっと一本化して、それで土庄町小豆島町が小豆島として、目的を活性化させるっていうのがあるんですけど、やっぱりここで北部の団体が残ったと。そこが頑張ってくれるのはいいんですけど、前回の犬野議員の質問で、自立を目指しているという答弁があったんですけど、すでに設立から 6 年経過しています。メンバーが一新して、新たにスタートしたと答弁しておられましたが、今後自走できる見込みがあるのかというのが、若干疑問で、先ほどの事業報告でも、小豆島マルシェにしても石のシンポジウムにしても、事務局が観光課にあるのであれば、町の事業と変わらないのではないかと私には見えます。それ以上にたくさん事業があったっていうのはちょっと今回の知ったんですけど、やっぱり観光協会が一本化で絞ったのであれば、まだそこに外郭団体があって、しかも町から毎年補助金を出すっていうのはやっぱり非効率ではないかと私は考えます。これらの理由によって、1 度北部みらいの補助金はやめたほうがいいのではないかと私は考えてますが、それに関する答弁をお願いします。

○議長（濱野良一君）

商工観光課長 蓮池幹生君。

○商工観光課長（蓮池幹生君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

小豆島北部みらいは、「小豆島北部を中心とする多様な観光資源を活かし、地域の文化、芸術および観光の振興を図ることにより、地域経済の活性化に寄与すること」を目的にしています。一方、観光協会につきましては、その地域全体の観光振興を図るため、広域的な情報発信やツアーの造成、関係団体の調整、地域のブランドイメージの醸成などを主用務としており、役割が異なります。

町の今後の持続的発展を展望していく上で、北部地域の振興を図っていくことは不可欠であると思っております。観光振興のみならず、地域の生活基盤や産業振興の面からも、残石公園の運営等を核とした「小豆島北部みらい」の活動には、町としても大いに期待しているところであり、現在、北部の新たな特産品づくりや、イベント開催による賑わいづくりなどの事業を行うための補助金を支出しております。

当法人は、昨年地元自治会長にも参画していただく体制を整えたところであり、ようやく地元からも認知していただける団体として再出発を果たしたところであります。

また、自主財源の確保にも現在鋭意努力しており、今後、着実に事業や活動範囲を広げ、体制も充実できるように自立、発展させてまいりたいと考えておりま



すので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

以前も、おそらくそのような返答をいただいたように記憶してるんですけども、北部みらいで、でしたら北部みらいだけではなく中部も南部もっていう、これも大野議員もおっしゃってましたけど、ちょっとバランスを欠いているんじゃないかなと思うのと、やっぱりもう何を言っても財政が厳しいと、今後ますます厳しくなるのは中間予測でも出てると。そのうえで、給食費無償化はお金がないからできない。訪問介護を賃上げしてくれって言ってもお金がないからできないというので必要不可欠を、やっぱり個人的な人ほど、やっぱそういう、今、必要不可欠なところに振り替えるっていうのが、やっぱ何よりも大事じゃないかなあって私はどうしても思ったりします。今、北部が活性化しないというけど、やっぱりそれを観光協会全域で考えて事業ごとに、今回はもう北部のこの事業、力を入れるとかっていう考え方でいいんじゃないかなと思うんです。行政に取り込むという、そもそも立ち上がったのも地元からの要望ではなくて、三枝町長が立ち上げましたよね。それも何か私的にはなんか、北部の人たちが一生懸命やってくれていうのでしたら、地区の人がっていうのは何か納得できるんですけど、概ね感想になってしまって説得力はないですけど、ちょっとこう、もう 5 年なら 5 年、3 年なら 3 年のめどをかけて、自立できないのでしたらその折にはもう本当に解散なり解消なりしてほしいと思います。これは返答はいいです。

では 3 つ目、雇用対策について、町長の施政方針にも言及されていましたが、小豆郡地域雇用創造協議会が、雇用促進や魅力ある働く場所の確保に取り組むとありました。しかし現在、あらゆる職種、とくに介護士、看護師、保育士、教師、ドライバーなどが深刻な人手不足に陥っており、現場はかなり疲弊、利用者にも影響が出ています。そんな中の雇用促進とは何を指しているのか、お伺いしたいです。町長ですかね、担当課で結構です。

○議長（濱野良一君）

商工観光課長 蓮池幹生君。

○商工観光課長（蓮池幹生君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

雇用対策の取組みとしましては、国の事業を活用し、小豆郡地域雇用創造協議会が令和 4 年度から実施している地域雇用活性化推進事業（通称島ワークプロジェクト）を柱の一つと位置付けております。

協議会は、土庄、小豆島両町および両町の商工会などで構成し、さらには香川労働局やハローワークの協力もいただきながら、島内の企業や事業所の情報発

信の強化や雇用環境の底上げなどにも取り組んでいるところであります。

具体的には、企業向けの支援として、事業者が自身の魅力を見える化し、求職者に届けるための基礎研修やセミナーの実施、求職者向けの支援として、デジタルのスキルを身につけるための研修や講習の実施、マッチング支援としまして、移住就職セミナーや合同企業説明会の開催、インターン活動などを実施しております。こうした官民を挙げた取り組みにより、令和4年度は15人、令和5年度は51人の雇用創出につながっております。

鈴木議員がおっしゃるとおり、賃金水準や労働環境などが深刻な人手不足の一因であることは申すまでもないんです。しかしながら、厳しい経営環境の中で、なかなか大企業のような改善がしたくてもできないので、中小零細や地方の事業者は苦しんでいるところがあります。小豆島も然り、そうであるからこそ、行政として、地域の産業や観光振興に取り組んでいかねばならないと思っております。

以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8番（鈴木美香君）

先ほど課長もおっしゃいましたけど、その発信ですとか、ITですとかっていうのは、その次の段階だと思うんですよね。職場は引く手あまたで人がいないゆえに続きません。島の離職率と転職率はとても高いです。人が島外、都会に行ってしまうのは、島の労働環境が悪い。まずやっぱり低賃金、そしてとても少ないお休み、そして有給が取りにくいんです。古い慣習、すぐに上司が残っていると帰れないとか、こういう内的な状況が多く理由なんです。だから、もちろんお金が一番ですけど、働きやすい、楽しい、ものすごくお互いが、何て言うんですかね、協力し合ってる職場っていうのは、離職率低いんですよね。だから、そういうことのほうが私は大事なのではないかと思うんですけど、これ事業所ごとの話なんで、行政がどうするかっていう問題とは別だと思いますけど。私の経験値とすると、大阪から帰ると本当にこういうことが全然できてないっていうのがありまして、私自身もいろいろな職業変わりましたが、やっぱり他の方々も働きにくいという理由で変わってます。このことは、町が一般の企業だから手が出せないってのは分かるんですけど、でもこれが改善せん限り、無理なんですよ。人が定着する、とくに移住者の方は、そういう働きやすいところから田舎に来てるので、まず定着本当に難しいと思います。それは、どうしたらいいと思いますか。

○議長（濱野良一君）

商工観光課長 蓮池幹生君。

○商工観光課長（蓮池幹生君）

鈴木委員のご質問にお答えいたします。

行政として企業への直接的な賃金の支援というのはなかなか難しいってことはもうご認識だと思っています。雇用全体へのバックアップなど側面からの支援というのは引き続き、こういった国の取り組みにもやっていますので、引き続きやってまいりたいというふうに思っています。最近ではですね、求職者の方も、いわゆる求める職場環境として、しっかり働いてしっかり稼ぎたいという方もおりますし、中には休日のそういう過ごし方ですね、休日しっかり楽しんで、に重きを置いた賃金にとらわれないやり方といいますか、ことももちろん望まれておりますし、あるいは子育て世代の方なんかは、短時間労働ですよね、この時間だけ行けるとか。そういった要望というところにもしっかりとわれわれは着目していかなきゃいけないというふうに思っています。いわゆるその働き方の多様性といいますかですね、そういったところにもわれわれは見えていけないといけないので、そういったところ今現在、両町で取り組んでいるその島ワークプロジェクトなどによって、そういったライフスタイルの変化、そういったものに着目をしながらですね、しっかりと事業所に対する各種支援策も議論、今やっていますけれども、そういったもの、また産業界全体の活性化とかですね、企業が元気になるような、そういったところを行政としてしっかりと支援していきたいというふうに今考えております。以上です。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

やっぱりちょっと何かずれてるんですけど、やっぱり経営者の方にこういう場を持って、今マネジメントが大事か、いかに人を、楽しい仕事をできるが大事だということを、まず経営者側に発信し続けなければならないのかなど。働きやすい働き、賃金が必ずしも高くなくても働きやすいところには人が集まるし、おそらく優秀な人も集まってきます。そうすると、相乗効果は生まれると思います。離職率が高いという、いつまでたってもスキルが上がらないんですね。だからどんどん疲弊します。だから、もう今土庄町が若い人が居つかないっていうのは申し訳ないですけど、都会から帰ってきた私からすると労働環境に尽きるんじゃないかと。そういうふうに言い過ぎだと、かうこともあるかもわかりませんが、そう思います。

そういうふうに事業者の方に、とにかく人を大事にしてくれと、働きやすい職場を作ってくれと、これしつこく言ってほしいです。それしか今のところ私も案がないので、最優先事項は賃金をやっぱり上げることなんですけど、そんなすぐには難しいかとは思いますが、まず土庄町職員の報酬を取っても、県下ずっとワーストなんです、が続いています。もちろんやっぱり町政は厳しいと、やっぱり

言われますけど、今言ったように北部みらいですとか、ちょっと疑問な事業があります。そういうところに使うのであれば、町職の職員にあげて欲しいですし、島内の企業のお手本としても、町から町職員から賃金アップを目指してほしいですが、いかがでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

鈴木議員のご質問にお答えいたします。

労働力人口がさらに減少すると見込まれる中で、人材の獲得競争が激しさを増しているところです。本町におきましても、優秀な人材を維持、確保するために給与水準の引き上げは重要であると認識しております。

また、鈴木議員のご指摘のとおり、島内企業の給与水準の引き上げにも寄与するものとは思っておりますが、人件費の上昇は町財政を圧迫することとなり、すなわち住民負担を伴うものでございますので、人勧等に基づき適切に対応してまいりたいと考えております。

なお、本町におきましては、上位の役職へ昇格するハードルが以前より低くなったことなので、今後、給与水準は改善していく見通しとなっていることを申し添えます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

鈴木美香君。

○8 番（鈴木美香君）

堂々めぐり、ありがとうございます。

今後改善していくっていうのは本当にありがたいと思います。とにかくワーストから抜け出してほしいです。やっぱりどう見ても、私の視点からちょっとこれはどうなのっていう事業はどんどん、どんどん人に投資に振り替えるっていう方向性を町が持ってほしいなと思ひまして、質問を終わります。